

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0015

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	子ども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第2項			関係する計画、通知等	市町村子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第61条第1項子ども・子育て支援交付金の交付について(平成28年7月20日府子本第474号 内閣総理大臣通知)子ども・子育て支援施設整備交付金の交付について(平成27年7月13日府子本第202号 内閣総理大臣通知))				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(個別の事業については、以下のとおり)を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。</p> <p>【子ども・子育て支援交付金】実施主体:市町村 補助率1/3、2/3(①のみ)</p> <p>①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補給給付を行う事業、④多様な主体の参入促進事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩一時預かり事業、⑪地域子育て支援拠点事業、⑫病児保育事業、⑬子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</p> <p>【子ども・子育て支援施設整備交付金】実施主体:市町村 補助率2/9、3/10、1/3、1/2、5/8、2/3、5/6</p> <p>放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費</p> <p>・変更前の事業名:地域子ども・子育て支援に必要な経費</p> <p>・変更前の事業番号:2022-府-21-0149</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	185,384	
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	子ども・子育て支援交付金	-	174,754						
	子ども・子育て支援施設整備交付金	-	10,615						
	庁費	-	14						
	職員旅費	-	0.4						
	諸謝金	-	0.1						
	委員等旅費	-	0						
計	-	185,384							
活動内容 (アクティビティ)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	全自治体が地域子ども・子育て支援事業を実施すること	子ども・子育て支援交付金により地域子ども・子育て支援事業を実施した市町村数	活動実績	市町村	-	-	-	-	-
			当初見込み	市町村	-	-	-	-	1,741
単位当たり	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-

コスト	X(子ども・子育て支援交付金執行額)／ Y(交付申請件数)		計算式	X/Y	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	市町村が申請する事業費 (交付申請額)に対する交 付決定額	交付決定額に対する市町 村受入額	成果実績	百万円	-	-	-	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付申請書								
活動内容 (アクティビ ティ)	市町村が、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第61条に基づき策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童ク ラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	「新・放課後子ども総合プラン」等を踏まえ、必要な受け皿を整備すること	子ども・子育て支援施設整備交付金により放課後児童クラブ等を整備した箇所数	活動実績	箇所数	-	-	-	-	-
			当初見込み	箇所数	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(子ども・子育て支援施設整備交付金執行額)／ Y(箇所数)		計算式	X/Y	百万円	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	市町村が申請する事業費 (交付申請額)に対する交 付決定額	交付決定額に対する市町 村受入額	成果実績	百万円	-	-	-	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付申請書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策 評価 書 の 関 係 性	政策	23. こども・子育て支援の推進		政策評価書 URL					
	施策	30. こども大綱及びこども・子育て支援の推進		該当箇所					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評 価 関 係 説 明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地域子ども・子育て支援事業については、各市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施するものであり、事業計画は、事業の提供体制や内容、時期等について地域の実情を反映しているため、子どもを放課後児童クラブに預けたい保護者等のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	子ども・子育て支援法に基づく事業であるため、国として責任を持って補助を行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための事業であり、社会的関心も高く、政策体系の中でも優先度が高いことから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号			事業名			
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度	新27-0006						
平成28年度	0111						
平成29年度	0114						
平成30年度	0120						
令和元年度	内閣府 - 0129						
令和2年度	内閣府 0130						
令和3年度	2021 府 20 0145						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

